定量的な開示事項

（平成23年9月期、平成24年9月期）

事業の概況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

●自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準補完的項目は該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

イ．信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金				
我が国の中央政府及び中央銀行向け				
外国の中央政府及び中央銀行向け				
国際決済銀行等向け				
我が国の地方公共団体向け				
外国の中央政府等以外の公共部門向け				
国際開発銀行向け				
我が国の政府関係機関向け	135	5	54	2
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,089	563	12,998	519
法人等向け	33,312	1,332	33,840	1,353
中小企業等向け及び個人向け	37,647	1,505	40,109	1,604
抵当権付住宅ローン	9,943	397	9,448	377
不動産取得等事業向け	5,234	209	6,696	267
三月以上延滞等	1,998	79	1,165	46
取立未済手形	5	0	8	0
信用保証協会等による保証付	680	27	654	26
株式会社企業再生支援機構による保証付				
出資等	4,847	193	4,946	197
上記以外	6,194	247	5,777	231
証券化(オリジネーターの場合)				
証券化(オリジネーター以外の場合)	39	1		
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンドのうち、個々の資産の把握が困難な資産)	1,576	63	2,540	101
資産(オン・バランス)計	115,706	4,628	118,242	4,729
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	238	9	272	10
中小企業等向け及び個人向け	286	11	243	9
不動産取得等事業向け	30	1		
三月以上延滞等	0	0	0	0
上記以外				
オフ・バランス取引等計	555	22	516	20
合 計	116,262	4,650	118,759	4,750

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ．内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ．信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ．マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ．オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
基 礎 的 手 法	350	348

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ．自己資本比率及び基本的項目比率

(単位：%)

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	9.09	9.02
基本的項目比率	6.57	7.38

ト．総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
信用リスク（標準的手法）	4,650	4,750
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	350	348
総所要自己資本額	5,000	5,099

●信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ．信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別、(3)残存期間別

ハ．三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
国内計	236,010	152,979	44,057	5,732	232,636	157,935	41,257	4,339
国外計								
地域別計	236,010	152,979	44,057	5,732	232,636	157,935	41,257	4,339
製造業	14,447	9,095	5,040	311	12,319	8,401	3,491	425
農業、林業	750	738		11	364	352		11
漁業	129	129		0	122	121		0
鉱業、採石業、砂利採取業	306	306			219	219		
建設業	12,688	10,647	472	1,568	11,473	10,402	270	800
電気・ガス・熱供給・水道業	2,223	1,460	762		2,821	1,541	1,279	
情報通信業	618	308	310		624	291	308	24
運輸業、郵便業	5,887	3,640	2,205	41	6,347	3,924	2,383	39
卸売業、小売業	11,390	10,227	715	447	10,868	10,105	413	348
金融業、保険業	31,183	5,089	26,094		30,128	4,770	25,357	
不動産業、物品賃貸業	25,336	23,414	1,116	805	31,005	29,740	814	450
各種サービス業	23,255	20,906		2,348	23,608	21,566		2,042
国・地方公共団体	26,235	18,894	7,341		27,957	21,019	6,937	
個人	48,316	48,120		196	45,672	45,477		194
その他								
業種別計	202,770	152,979	44,057	5,732	203,532	157,935	41,257	4,339
その他(区分なし)	33,240				29,103			
残高合計	236,010	152,979	44,057	5,732	232,636	157,935	41,257	4,339
1年以下	27,163	18,636	6,094	2,432	29,103	20,323	6,905	1,874
1年超3年以下	25,384	15,688	9,064	632	20,306	12,836	6,875	594
3年超5年以下	18,961	14,120	4,706	134	24,432	16,772	7,577	82
5年超7年以下	15,786	10,624	5,012	148	18,973	13,584	5,279	108
7年超10年以下	42,912	26,097	16,578	236	36,460	24,060	12,288	112
10年超	71,568	66,834	2,601	2,132	73,377	69,494	2,331	1,551
期限の定めのないもの	993	978		15	879	864		14
その他(区分なし)	33,240				29,103			
残存期間別計	236,010	152,979	44,057	5,732	232,636	157,935	41,257	4,339

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年9月期	1,507	1,408		1,507	1,408
	平成24年9月期	1,334	1,271		1,334	1,271
個別貸倒引当金	平成23年9月期	5,140	468		437	5,171
	平成24年9月期	4,715	626	527	422	4,391
合計	平成23年9月期	6,648	1,876		1,945	6,579
	平成24年9月期	6,049	1,897	527	1,757	5,662

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単位：百万円)

ホ．業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	5,171	4,391
国外計		
地域別計	5,171	4,391
製造業	320	320
農業、林業	7	17
漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業		
建設業	1,477	857
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業、郵便業	303	334
卸売業、小売業	359	336
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業	503	492
各種サービス業	2,112	1,986
国・地方公共団体	10	
個人	74	45
その他		
業種別計	5,171	4,391

	平成23年9月期	平成24年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業		
農業、林業		
漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業		
建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業、郵便業		
卸売業、小売業		
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業		
各種サービス業		
国・地方公共団体		
個人		
その他		
業種別計		

ハ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
0%	1,669	1,696	54,025	50,379
10%			8,156	7,094
20%	7,216	8,216	6,866	6,560
35%			28,409	26,996
50%	7,441	5,181	632	487
75%			50,577	53,804
100%	14,529	12,920	44,721	47,609
150%			831	437
350%				
自己資本控除				
その他(区分なし)			2,721	3,883
合計	30,856	28,014	196,942	197,254

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャー、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

資本金の状況
株式・従業員
中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼル（第3の柱）
に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

イ．標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法
(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,217	1,858

ロ．標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法
(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	10	8

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。

ロ．グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。

ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。

ニ．ロ．に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ．に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。

ホ．担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ．銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

オンバランス (単位：百万円)

種 類	残 高	
	平成23年9月期	平成24年9月期
流動化債券(ABS)	199	
合 計	199	

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

オンバランス (単位：百万円)

	残 高		所要自己資本 残高×リスク・ウェイト×4%	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
20%	199		1	
50%				
100%				
自己資本控除				
合 計	199		1	

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

ハ．銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ニ．銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼル（第3の柱）
に基づく開示事項

● 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期 中間貸借対照表計上額	平成24年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	4,859	5,231
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	169	162
合 計	5,028	5,394

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売却損益額	37	41
償却額	171	157

ハ．中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,047	513

ニ．中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		

ホ．自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

● 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

● 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
金利リスク量	2,086	2,036
うち預金・貸出金	910	627
うち有価証券	1,176	1,409

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。